



機械受注統計調査報告

平成24年7月実績



平成24年9月

内閣府経済社会総合研究所

景気統計部

目 次

平成24年7月の機械受注動向	
(1) 需要者別受注動向（季節調整値）	1
(2) 民需の業種別受注動向（季節調整値）	1
(3) 販売額、受注残高、手持月数（季節調整値）	1
〈参考1〉 需要者別の機械受注動向（原数値）	6
〈参考2〉 機種別の受注額、販売額、受注残高（原数値）	7
統 計 表	9

（ 調 査 の 概 要 ）

本調査は、機械等製造業者の受注した設備用機械類について、毎月の受注実績を調査したものであり、調査対象は主要機械等製造業者、調査時点は毎月末日である。

昭和62年4月実績より、調査対象社数を202社（うち機械製造業者178社）から308社（同280社）に増加させるとともに、調査内容を拡充した280社ベースの調査に移行した。

平成23年4月調査より、日本標準産業分類の改定（平成19年11月）に準拠して、需要者分類を変更した。なお、公表については季節調整に必要なデータが蓄積されるまでの当分の間、従来分類と接続可能な移行表章による（巻末の別紙参照）。この間、新分類による計数は統計表のなかで参考表章する。また、機種分類の「通信機」に含まれていた「携帯電話」を調査対象から外した。

（ 使 用 上 の 注 意 ）

1. 平成元年4月調査の実績額から、すべて消費税を除くベースで調査している。
2. 本調査は、毎年3月調査の時点で季節調整値の改訂を行っている。季節調整方法は、X-12-ARIMAの中のX-11を使用している。
ただし、平成23年3月調査より、携帯電話を除く3項目の受注額（民需（携帯電話を除く）、民需（船舶・電力・携帯電話を除く）、非製造業（船舶・電力・携帯電話を除く））について、23年4月調査より、受注総額、製造業、非製造業、官公需、外需、代理店についてRegARIMAを利用した季節調整を検討し、適用している。検討結果については、巻末を参照。
3. 統計表の増加率は比較される二つの計数の増（減）分を前期（前年同期）の計数で機械的に除したものである。
4. 「携帯電話」については平成17年度より調査を行ってきたため、平成16年度以前については、「携帯電話」を除いた系列を計算することはできない。このため、平成23年4月調査以降、本調査は平成17年度開始となる。

平成 24 年 7 月の機械受注動向

(1) 需要者別受注動向（季節調整値）

最近の機械受注の動向をみると、受注総額は、24 年 6 月前月比 7.4%増の後、7 月は同 2.6%減となった。

需要者別にみると、民需は、6 月前月比 9.3%増の後、7 月は同 4.3%増となった。このうち、民間設備投資の先行指標である「船舶・電力を除く民需」は、6 月前月比 5.6%増の後、7 月は同 4.6%増となった。内訳をみると製造業が同 12.0%増、非製造業（船舶・電力を除く）が同 2.1%減であった。

一方、官公需は、6 月前月比 19.2%増の後、7 月は防衛省、運輸業で増加したものの、国家公務、「その他官公需」等で減少したことから、同 13.5%減となった。

また、外需は、6 月前月比 9.8%減の後、7 月は船舶、電子・通信機械等で減少したものの、鉄道車両、原動機等で増加したことから、同 3.0%増となった。

なお、最終需要者が不明である代理店経由の受注は、6 月前月比 5.3%減の後、7 月は電子・通信機械、原動機等で減少したものの、道路車両、重電機等で増加したことから、同 14.1%増となった。

(2) 民需の業種別受注動向（季節調整値）

製造業からの受注を前月比で見ると、合計では、6 月 2.9%減の後、7 月は 12.0%増となった。

7 月の受注を業種別にみると、前月比で増加したのは 15 業種中、「その他輸送用機械」（217.8%増）、鉄鋼業（182.5%増）、非鉄金属（74.4%増）パルプ・紙・紙加工品（69.5%増）石油製品・石炭製品（51.1%増）、造船業（16.5%増）等の 11 業種で、情報通信機械（23.4%減）、一般機械（9.0%減）、自動車・同付属品（5.4%減）等の 4 業種は減少となった。

一方、非製造業からの受注を前月比で見ると、合計では、6 月 14.9%増の後、7 月は 1.5%減となった。

7 月の受注を業種別にみると、前月比で増加したのは 12 業種中、鉱業・採石業・砂利採取業（426.5%増）、運輸業・郵便業（11.9%増）、建設業（6.0%増）等の 5 業種で、金融業・保険業（29.6%減）、不動産業（17.3%減）、情報サービス業（14.5%減）、電力業（12.1%減）等の 7 業種は減少となった。

(3) 販売額、受注残高、手持月数（季節調整値）

7 月の販売額は 2 兆 2,281 億円（前月比 14.1%増）で、前 3 か月平均販売額は 2 兆 953 億円（同 2.4%減）となり、受注残高は 23 兆 5,350 億円（同 1.0%減）となった。この結果、手持月数は 11.2 か月となり、前月差で 0.2 か月増加した。

第1表 主要需要者別機械受注額

(単位：億円，%)

期・月 需要者	平成23年 7~9月	10~12月	平成24年 1~3月	4~6月	平成24年 4月	5月	6月	7月
受注総額	59,045 (-4.5) [-2.5]	62,834 (6.4) [1.4]	67,292 (7.1) [3.2]	58,815 (-12.6) [-4.0]	21,201 (-4.0) [7.5]	18,137 (-14.5) [-6.8]	19,477 (7.4) [-10.9]	18,972 (-2.6) [2.6]
民需	27,423 (-1.2) [3.6]	27,404 (-0.1) [-0.3]	26,253 (-4.2) [-1.8]	26,542 (1.1) [-5.8]	10,003 (16.4) [18.4]	7,901 (-21.0) [-10.6]	8,637 (9.3) [-18.1]	9,009 (4.3) [1.9]
〃 (船舶・電力を除く)	22,592 (1.6) [5.8]	22,425 (-0.7) [6.7]	22,620 (0.9) [3.3]	21,702 (-4.1) [-1.7]	7,886 (5.7) [6.6]	6,719 (-14.8) [1.0]	7,097 (5.6) [-9.9]	7,421 (4.6) [1.7]
製造業	9,861 (-0.0) [4.4]	9,792 (-0.7) [4.1]	9,804 (0.1) [-0.5]	9,234 (-5.8) [-7.6]	3,282 (3.4) [3.5]	3,019 (-8.0) [-6.3]	2,933 (-2.9) [-16.2]	3,284 (12.0) [4.0]
非製造業 (船舶・電力を除く)	12,793 (3.6) [7.2]	12,728 (-0.5) [8.6]	12,791 (0.5) [6.4]	12,794 (0.0) [3.1]	4,418 (5.7) [9.0]	4,135 (-6.4) [7.6]	4,242 (2.6) [-4.6]	4,152 (-2.1) [-1.0]
官公需	6,166 (-2.4) [-11.0]	6,756 (9.6) [1.0]	7,496 (10.9) [30.6]	7,811 (4.2) [26.7]	2,877 (-5.0) [41.7]	2,250 (-21.8) [4.7]	2,683 (19.2) [26.0]	2,321 (-13.5) [10.4]
外需	24,273 (-3.5) [-6.8]	25,912 (6.7) [1.9]	27,613 (6.6) [-1.3]	22,904 (-17.1) [-9.4]	7,876 (0.3) [-9.6]	7,901 (0.3) [-7.0]	7,126 (-9.8) [-11.3]	7,340 (3.0) [-1.9]
代理店	2,394 (-6.7) [-2.0]	2,673 (11.6) [15.7]	2,946 (10.2) [20.4]	2,768 (-6.1) [7.8]	888 (-21.1) [-7.3]	965 (8.7) [17.8]	914 (-5.3) [16.5]	1,043 (14.1) [35.7]

(備考) 1. 季節調整系列は個別に季節調整を行っているため、需要者別内訳の合計は全体の季節調整値とは一致しない。

2. 四半期は合計額、()内は対前期(月)増減率、[]内は原系列による対前年同期(月)増減率。

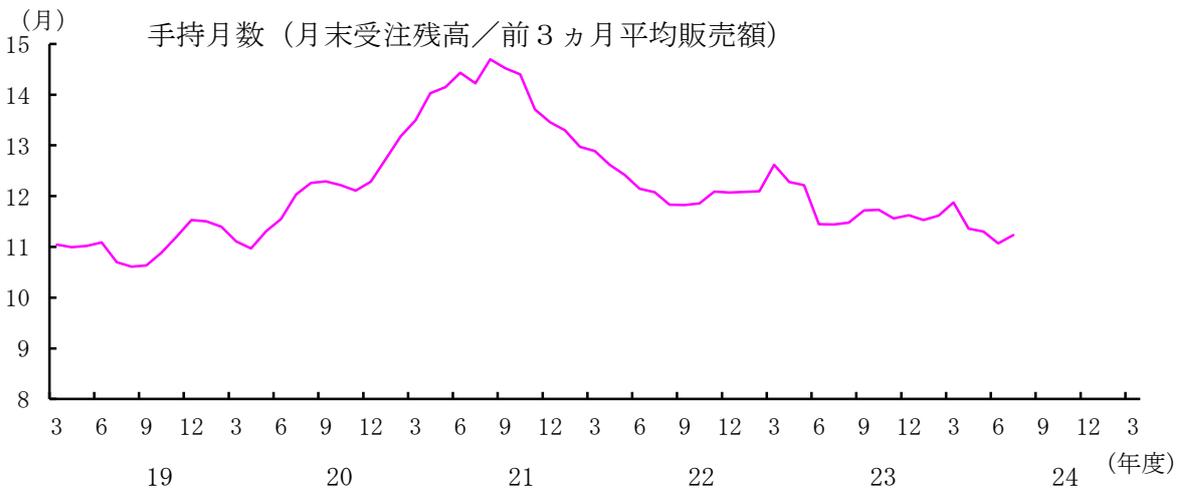
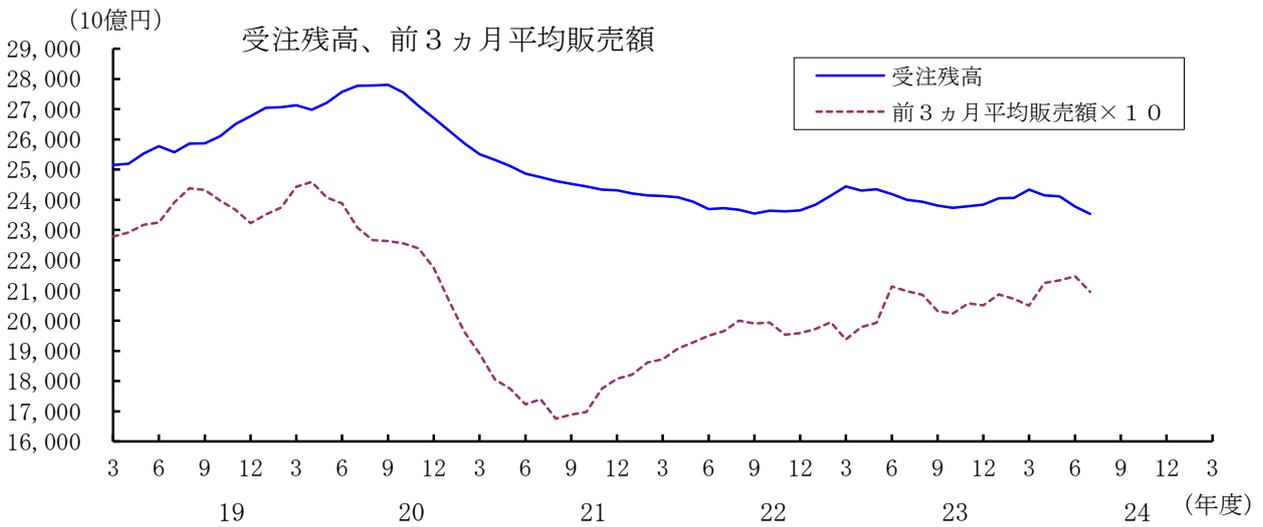
第2表 民需の業種別機械受注の伸び

(単位：%)

需要者	期・月	平成23年		平成24年		平成24年			
		7～9月	10～12月	1～3月	4～6月	4月	5月	6月	7月
I 製造業計		-0.0	-0.7	0.1	-5.8	3.4	-8.0	-2.9	12.0
1 食品製造業		-1.2	-8.7	5.0	11.6	5.1	34.0	-30.4	0.5
2 パルプ・紙・紙加工品		-12.3	20.2	-18.8	22.5	76.8	-14.3	-42.7	69.5
3 化学工業		-2.5	4.6	26.2	-12.3	37.6	-28.4	-19.2	-3.4
4 石油製品・石炭製品		-4.0	28.8	-25.6	11.3	73.4	-66.7	102.9	51.1
5 鉄鋼業		-4.2	27.7	-20.4	-16.0	-15.3	-9.8	-9.0	182.5
6 非鉄金属		-18.2	-12.5	-18.2	18.4	33.9	-1.1	-43.6	74.4
7 金属製品		6.6	6.5	-4.2	-2.0	8.1	-28.3	4.5	10.2
8 一般機械		6.0	-1.5	-3.0	-2.9	-1.7	-2.0	0.3	-9.0
9 電気機械		-2.8	-7.3	-1.0	-15.7	-11.9	-1.5	1.7	5.6
10 情報通信機械		7.5	-20.4	-2.3	41.0	19.4	-5.5	61.7	-23.4
11 自動車・同付属品		9.0	11.9	15.2	-12.5	-20.0	18.4	-7.9	-5.4
12 造船業		45.3	3.7	15.0	-30.5	-34.2	49.1	-35.4	16.5
13 その他輸送用機械		0.7	-15.7	100.8	-21.6	9.8	-69.0	-14.0	217.8
14 精密機械		-50.3	12.6	27.0	-20.6	-21.9	4.8	6.2	16.3
15 「その他製造業」		-22.7	18.0	-3.0	-8.2	-4.7	4.6	-7.4	2.6
II 非製造業計		-2.0	3.0	-10.2	6.2	25.2	-24.2	14.9	-1.5
16 農林漁業		-6.3	12.0	-7.1	9.8	11.8	-10.0	0.8	-6.0
17 鉱業・採石業・砂利採取業		0.8	19.7	-8.8	24.7	101.5	-37.0	-85.3	426.5
18 建設業		-10.8	17.8	-5.5	3.2	6.2	3.9	-12.3	6.0
19 電力業		-25.6	6.2	-12.9	15.7	43.7	-65.5	89.8	-12.1
20 運輸業・郵便業		27.0	7.6	-24.3	-7.8	7.4	-3.7	6.7	11.9
21 通信業		12.3	-0.7	9.1	-5.0	-5.9	19.4	-12.1	-1.9
22 卸売業・小売業		2.3	-3.7	4.2	20.7	41.1	-12.2	-24.9	6.0
23 金融業・保険業		-4.6	3.1	3.4	-3.1	-0.5	-4.7	-2.8	-29.6
24 不動産業		14.8	-20.6	6.5	33.0	6.9	9.8	-25.2	-17.3
25 情報サービス業		-6.3	6.2	-3.1	6.7	2.1	0.1	-1.3	-14.5
26 リース業		-16.1	11.4	1.0	21.7	12.2	-9.1	57.2	-11.3
27 「その他非製造業」		1.1	-4.8	-2.3	-2.1	8.3	-3.4	-2.7	19.5

- (備考) 1. 季節調整系列の対前期(月)増減率。
 2. 「一般機械」は、「はん用・生産用機械」と「事務・サービス・娯楽用機械」の合計。
 3. 「精密機械」は、「業務用機械」から「事務・サービス・娯楽用機械」を除いたもの。
 4. 「その他製造業」には、「繊維工業」、「窯業・土石製品」を含む。

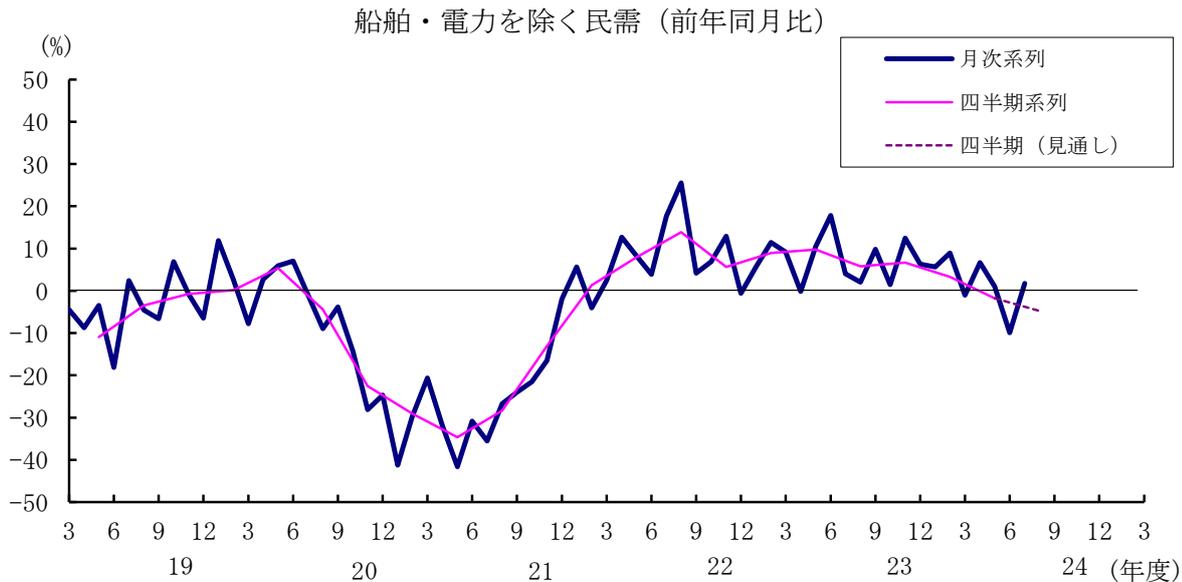
第3図 受注額、販売額、受注残高、手持月数 (総額、季節調整値)



<参考1> 需要者別の機械受注動向（原数値）

24年7月の受注総額は、1兆7,006億円で前年同月比2.6%増、「船舶を除く総額」では同2.1%増となった。

第4図 機械受注額の動向



（備考）「24年7～9月（見通し）」の計数は、「見通し調査（24年6月末時点）」による。

需要者別にみると、民需は7,706億円で前年同月比1.9%増（船舶を除くと同2.1%増、船舶・電力を除くと同1.7%増）、官公需は1,554億円で同10.4%増、外需は6,729億円で同1.9%減、また、代理店は1,017億円で同35.7%増となった。

民需のうち、製造業からの受注は、前年同月比4.0%増となった。これを業種別に前年同月比でみると、15業種中、精密機械（296.8%増）、鉄鋼業（135.4%増）、石油製品・石炭製品（87.9%増）、「その他輸送用機械」（57.2%増）、パルプ・紙・紙加工品（45.2%増）、情報通信機械（37.5%増）等の10業種が増加となった。反面、造船業（30.8%減）、一般機械（22.5%減）、化学工業（19.5%減）等の5業種は減少となった。

また、非製造業からの受注は、前年同月比0.6%増となった。これを業種別に前年同月比でみると、12業種中、建設業（35.8%増）、鉱業・採石業・砂利採取業（30.5%増）、リース業（21.2%増）、卸売業・小売業（7.1%増）、農林漁業（5.2%増）等の8業種で増加となった。反面、不動産業（28.8%減）、運輸業・郵便業（22.9%減）、情報サービス業（17.2%減）等の4業種は減少となった。

<参考2> 機種別の受注額、販売額、受注残高（原数値）

1. 機種別

(1) 受注額

24年7月の受注額を機種別に前年同月比で見ると、鉄道車両（158.1%増）、船舶（33.4%増）、道路車両（14.5%増）、航空機（7.8%増）、電子・通信機械（3.6%増）及び重電機（1.9%増）で増加となった。反面、工作機械（16.5%減）、原動機（8.2%減）及び産業機械（7.6%減）で減少となった。この結果、合計では前年同月比2.6%増となった。

また、民需からの受注額を機種別に前年同月比で見ると、航空機（452.8%増）、産業機械（9.4%増）、道路車両（3.9%増）及び電子・通信機械（2.7%増）で増加となった。反面、鉄道車両（66.6%減）、船舶（15.4%減）、工作機械（7.8%減）、原動機（4.6%減）及び重電機（1.9%減）で減少となった。この結果、合計では前年同月比1.9%増となった。

第3表 民需の機種別機械受注の伸び

(単位：%)

	平成23年 7～9月	10～12月	平成24年 1～3月	4～6月	平成24年 4月	5月	6月	7月
民需総額	3.6	-0.3	-1.8	-5.8	18.4	-10.6	-18.1	1.9
原動機	-2.8	-33.9	-15.6	-24.0	-7.6	-15.0	-33.0	-4.6
重電機	1.0	5.2	-15.2	-11.4	179.8	-61.6	-44.1	-1.9
電子・通信機械	4.2	0.7	-0.0	-0.2	1.8	2.2	-3.3	2.7
産業機械	3.5	17.6	9.7	-6.9	5.8	-7.0	-16.2	9.4
工作機械	33.9	24.1	1.7	0.7	9.9	4.9	-10.1	-7.8
鉄道車両	54.4	-32.3	-38.2	-31.7	-28.1	0.6	-47.2	-66.6
道路車両	25.9	21.6	17.0	54.3	115.8	67.6	14.1	3.9
航空機	-43.6	28.3	85.7	72.3	235.8	269.0	-49.3	452.8
船舶	-42.1	363.1	-14.0	-29.1	125.6	-44.2	-67.8	-15.4

(備考) 原系列による対前年同期（月）増減率。

(2) 販売額

7月の販売額を機種別に前年同月比で見ると、原動機（84.9%増）、重電機（18.6%増）、工作機械（13.2%増）、道路車両（11.5%増）、航空機（9.1%増）及び鉄道車両（0.2%増）で増加となった。反面、船舶（4.0%減）、電子・通信機械（3.7%減）及び産業機械（1.8%減）で減少となった。この結果、合計では前年同月比7.2%増となった。

(3) 受注残高

7月の受注残高を機種別に前年同月比で見ると、航空機（17.2%増）、産業機械（5.9%増）、道路車両（4.1%増）、電子・通信機械（3.9%増）及び原動機（2.2%増）で増加となった。反面、船舶（26.8%減）、鉄道車両（9.6%減）、重電機（7.3%減）及び工作機械（3.9%減）で減少となった。この結果、合計では前年同月比1.9%減となった。

2. 鉄構物、軸受、電線・ケーブル

(1) 鉄構物

7月の受注額は、115 億円で前年同月比 5.4%増、販売額は、122 億円で同 12.4%減、受注残高は、4,839 億円で同 38.7%増となった。

(2) 軸受

7月の受注額は、548 億円で前年同月比 14.3%減、販売額は、574 億円で同 8.1%減、受注残高は、1,450 億円で同 9.8%減となった。

(3) 電線・ケーブル

7月の受注額は、984 億円で前年同月比 2.2%増、販売額は、1,025 億円で同 2.5%増、受注残高は、1,457 億円で同 8.1%減となった。

機 械 受 注 実 績 調 査 統 計 表
目 次

[グラフ]

第 1 図	主要需要者別受注額 -----	10
第 2 図	主要業種別受注額 -----	13
第 3 図	主要機種別受注額 -----	17

[計 数 表]

需要者別受注額	(季調系列) -----	18
機種別受注残高	手持月数 (季調系列) -----	23
需要者別受注額	(原系列) -----	24
機種別受注額	(〃) -----	29
機種別販売額	(〃) -----	33
機種別受注残高	(〃) -----	37
機械受注統計調査結果表	(平成 24 年 7 月実績) -----	41
(参考) 新需要者分類		
機械受注統計調査結果表	(平成 24 年 7 月実績) -----	45

(別紙)

	調査票分類と移行期表章分類 -----	49
--	---------------------	----

(巻末)

	季節調整の検討結果 -----	50
--	-----------------	----